

帯広圏デジタル化推進協議会 アドバイザリーボード 第2回会議 議事概要

日時：令和5年6月8日（木）

13時30分～15時30分

場所：帯広市役所4階 会議室

1 議題1：構想のイメージと今後の議論の進め方について

- ・はじめに、事前配布資料（資料1）について事務局より説明し、次のとおり意見や質疑を行った。要旨は以下のとおり。

神尾委員長

- ・議論のアウトプットについては、まずは、抽象度が高いものとそれなりに具体的に示せるものが混在はするが、やるべきメニューはどんどん出していく、ということで検討を進めたい。
- ・スケジュール感についても、当初計画から変更があり、年度内で結論を出すということが示されたので、アドバイザリーボードとしても、意見や質問、提案等を発散するフェーズを次回（第3回）まで取りたいと考えている。

委員

- ・議論の結果として、年度末までに具体的な取り組みの方向性を打ち出すのか、それとも具体的な計画策定は次年度以降に持ち越すのか、どちらの想定か。また、各自治体で策定している地方創生についての計画等との関係性はどのように考えればよいか。

<事務局回答>

- ・既存の計画等との関係性について、当取り組みが1市3町の構想となるため、一律の整理を行うことは難しいと考えている。ただし、ある程度の実効性が確保できるような整理も必要である。
- ・検討事項が「ウェルビーイング」と「ローカルハブ」の2つに分かれているが、それぞれで対象とする領域を、どのように絞り込み確定をさせていくか、決めたほうが良い。また、ウェルビーイングについて行政主導になると思うが、ローカルハブは民間主導で進めるケースも多いため、地域におけるプレイヤーとの調整や合意形成をしたうえでリリースする必要がある。

<事務局回答>

- ・対象とする分野の整理については、骨子に例として記載した8つの分野がすべてではないと考えており、また、地域のプレイヤーとの関わり方についても考えていきたい。

- ・指標についてもマクロな視点では「人口減少」や「農産物出荷額」のほか「雇用」や「外貨収入」などが考えられる。

<事務局回答>

- ・構想として指標を明記していくかどうかについても議論していきたい。関連する指標としては、帯広圏における人口推移や農業関係の法人の税額等が参考になるものと考えている。

神尾委員長

- ・施策の評価方法については「OKR (Objectives and Key Results)」という手法も参考になる。評価方法の設定についても、今後の議論の中で決めていきたい。

委員

- ・デジタル化すべき領域や望まれない領域など、現場の具体的な意見も欲しい。実現可能で納得感のあるスキームを作ることが大事だと考える。

2 議題2：帯広圏がデジタルを活用したローカルハブとして目指す姿について

- ・神尾委員長より議論の進め方について説明があり、その後各委員より発言があった。発言の要旨は以下のとおり。

神尾委員長

- ・今回、議論をするにあたり枠組みとして主に「食・農業」「観光」「モビリティ」というテーマを設定した。
- ・ローカルハブの検討にあたり「生産性」というキーワードがあるが、これは分母が人口や従業員、分子が付加価値額といった具合になる。生産性を高めるには、新規事業の立ち上げや既存事業の成長を後押しするといったアプローチや、企業への投資の増加、研究開発の充実、資金が域内で循環する仕組みづくりなどの方法が考えられる。
- ・生産性を高める、ということの一つの目的とした場合、このような取り組みをすべきだ、すでにやっているもので加速すべきだ、といったものがあれば、意見をいただきたい。

委員

- ・構想は、デジタル化を基盤とした施策に取り組み、地域を良くする、という構図だと思うが、「食」や「農業」をピンポイントで議論することは限界がある。もう1段広い視点で考えるべき。
- ・取り組みの一つとして「脱炭素」はポイントになるのではないか。
- ・自社アプリの活用で例えると、アプリを利用したトラクターが年間で240万キロ程走行をしているが、これがアプリの活用により走行距離で5～6%程節約できているとすると、その分だけ燃料を使わないで済んでおり、CO2排出の削減にもつながる。

- ・例えば、こうした削減を地域ぐるみで行い、その CO2 削減分をカーボンクレジットの市場で売却することで、帯広圏として、航空業界等の外部から資金を獲得することができる。
- ・このような事を個別の農家に対してもアシストできる。具体的には、構想における施策として、圏域内の農家へアプリを無料で配布する。そのうえで、各農家には 1 回目は普段どおり作業いただき、2 回目以降はアプリを活用して作業をする。その差分を施策における CO2 削減分と認定し、それを積みあげ市場で売却する、といったことが考えられる。
- ・農業以外の分野においても、外部から人流や資金を得られる仕組みづくりを進められたらよい。例えば、観光において「ドローンツーリズム」といったものができてきているが、最初はデジタルにより地域の絶景を見てもらい、興味をもらった人に来てもらう、といった、間口の広さ、網を掛ける広さのある取り組みを打ち出せばよい。
- ・公共交通やモビリティの分野については「若い人」にフォーカスしてほしい。若い人が不自由なく行動でき、楽しい思い出を作ったり、いつかまた戻ってきたいと思える地域を目指すことは、高齢の人にとっても無意味ではない。将来、地域に若い人を呼び戻すための投資とも言える。
- ・具体的な取り組みとして、道の駅について、現状、点在しているところを、道の駅同士や他の観光分野との連携を深めることは一案である。
- ・航空業界はカーボンシフトが重要な要素。カーボンシフトに数十億円という資金を投じているが、その対象はエビデンスに基づいていることが重要であり、そのデジタル技術の活用余地も大きい。
- ・この地域ならではの産業を活かした脱炭素の取り組みとして、「農業」と「工業」の分野が連携をしたカーボンシフトに取り組むといったこともできるのではないか。「都会」に対する「地方」という関係性ではなく、地域の中で「農業」と「工業」や「輸送」といった組み合わせで活躍するキープレイヤーが生まれると良い。

委員

- ・とある調査では、北海道の旅行先について、帯広市は 9 か所中、7 位にリストアップされていた。魅力を発信しきれていない結果と思われ、そのためには、やはり尖ったものが必要と考える。
- ・例えば、農業分野では、農業や畜産関連の「メガテックシティ」を目指す打ち出し方や、観光分野では、牛に IoT デバイスに取り付けられていて、ストレスの低い牛を見れるようにするなど、尖った打ち出し方が必要と考える。
- ・実際に体験して面白かったものが、自然と拡散していくのが現代である。観光においても、自治体も観光情報を発信しているが、話題となるのは YouTuber が紹介していた場所だったりもする。温泉や、夏場の涼しさなど、それらの組み合わせや SNS を意識した発信など様々な切り口が考えられるので、それらを深堀していきたい。

委員

- ・観光の分野では、有名ポイントが無いのが逆に良いと思っている。色々なところに展望台があり、逆にぼんやりしてしまっているという状況を逆にとり、それぞれがお気に入りポイントをシェアするような取り組みがあってもよいのではないか。
- ・ドローンや VR を利用して地域の景色を共有し、未知の良いところを探すといった取り組みも考えられるか。
- ・尖らせ方については「商品」や「プロセス」、「テクノロジー」、「販売」など切り口は様々。また、良いところばかりではなく、困難さを打ち出すという手もある。ギリギリな商品開発ができれば逆に注目される。食料自給率が高いので「たくさん食べてほしい」といった取り組みは必要だが、プラスアルファも必要。
- ・訪れてくれる人はいるが、帯広を経由し知床や旭川に行く「経由地」となっている面もある。目的地に選んでもらえることを目指していく必要がある。地元の人が、地元向けに作った観光ガイドを広めるのも一つである。

委員

- ・グローバル企業はサステナビリティに配慮した経営が重要になっている。日本の航空会社も、ヨーロッパを往復する場合は、通常より高い燃料をヨーロッパで給油して戻ってきたりもする。
- ・こうした需要に対し、土地の広い十勝地区において、廃棄される稲わらなどを集め工場でエタノールを生成して燃料を作るという取り組みとして面白いのではないか。規模の大きい農家における稲わらの量の把握や物流マネジメントにおいてデジタル技術が活用しうる。廃棄物の活用ではなく、そもそもエネルギー作物を作るという取り組み方も考えられる。
- ・食品加工関連で首都圏における地震による食料需給ひっ迫を見越し、食品加工工場を地域に誘致し、地元の食材を地元で加工し、平時は輸出、有事は備蓄放出する体制を作るのも一つ。
- ・最近では、急速冷凍技術が進んでいる。例えば、首都圏へ行くと冷凍の自動販売機でハイクオリティな寿司等が冷凍で購入できる。冷凍だから美味しい、という切り口で、高付加価値品と冷凍技術を組み合わせ輸出していく、といったこともあると思う。また、物流の 2024 年問題により、今後は期日通りに運べないなどの事態も見込まれるので、冷凍技術などのマーケット自体を調整できる可能性もある。
- ・メーカーと商品開発がセットになった地域商社的な仕組みの強化が出来ないか。
- ・農産物等を高付加価値化して販売していく過程において、磨き上げの工程が必要になる。現状の地域商社は、地域のメーカーから安く仕入れて、近隣の流通で商売することがメインだと思うが、例えば、地域商社が複数集まり、地域のメーカーとともに地域外に販売していく仕組みも出てきている。

- ・地域にある商品情報や流通等の地域商社におけるスキルを共有することで、情報流通に掛かるコストを下げ、物流等にコストを割けるようにして、結果的に品質をあげていく仕組みも考えられる。

神尾委員長

- ・食料自給率と同様に、エネルギーの分野も自給率 100%超を目指していける可能性がある。冷凍技術の活用と関連し、再生可能エネルギーをその電力に充てるというやり方もある。また、クレジット化して、取引の重要な要素として活用する手もある。「エネルギー」「農業」「林業」「バイオ」など様々な組み合わせが考えられる。
- ・「蓄電技術」についても、「太陽光発電」と「地域商社」機能がうまく組み合わさるなどすれば、収益に繋がりうる要素である。

委員

- ・アジアを筆頭とする海外において、北海道という名前が付くだけで売れる。そうした「ブランドパワー」を活かしていけたらよい。

委員

- ・「DMO」が全国的に流行っていたが、観光一本足打法だとコロナ禍による打撃も大きかった地域も多い。やはり、「地域商社」が物や人を循環させる仕組みを作る事が効率的と考える。訪れてくれた人に、この地で良質なものに触れてもらえれば、戻った後に「ふるさと納税」に繋げる、といったサイクルも期待できる。
- ・企業版ふるさと納税の派遣型の制度を活かす手もある。地域商社や DMO の立ち上げにおいて、企業から人を呼べるうえ、企業側は税控除を受けられ、地域側でもお金が掛からない。こうした制度を活かし、数年間で仕組みを構築することも 1 つのアイデアである。

委員

- ・物売る際に、何かを組み合わせることで付加価値がつくこともある。それをまとめる機能があると良い。それが帯広圏なのか、十勝圏なのか、もっと広い地域でやるのか。プロデューサーのような人がデジタルを使って考えるとアイデアも出てくる。

神尾委員長

- ・例として、ドイツのシュタットベルケ（都市公社）においては、インフラを共同運営しエネルギー、水道、電力、交通といった事業を 1 つの組織で回しているケースがある。料金を自由に設定できるため、収益があがる部門を設け、その収益を路面電車の事業に補填するなどして、最終的には地域の公共事業の財政を抑える運営をしている。

- ・日本の場合は、規制の関係で若干事情が異なるが、「守り」の視点では、例えば、カーボンニュートラルという切り口で、工場やデータセンターなどの排熱を住宅や公営住宅等に供給するなど、インフラを横串で繋ぐ仕組みが考えられる。
- ・「攻め」の視点では、DMOにより官民が連携し、1つの組織体となることで、コントロールできる範囲を広げることができる。エネルギーやカーボンニュートラルは「攻め」と「守り」の両方に掛かってくる。稼ぎながら、地域のインフラコストを抑えるということに取り組む。

委員

- ・地域商社の例として神恵内村、岩内町、泊村の3町村により取り組まれている「キットブルー」がある。ウニやナマコの加工品を作り販売する仕組み。一定程度の財源を自治体が担保しつつ、民間投資を募って地域会社を設立したり、ソーシャル・インパクト・ボンドの様に、地域の中で投資をしてくれる人を集めながら物を作っていく流れが少しずつできてきている。当該地域は3町村が一体的に活動しており、国のお金もうまく活用している。
- ・官民が境目なく、色々な事に取り組めるようにすることが、デジ田活動と言える。DMCを立ち上げ、その後に地域商社を目指してくという流れは良いと思う。

神尾委員長

- ・電源立地交付金という仕組みがあったが、これの再生可能エネルギー版のような形として支援を受ける仕組みを作るということもありうる。脱炭素にデジ田の観点も加え、収益を生む拠点として、その仕組みを補助していければよい。

委員

- ・北海道産の食材はトレーサビリティを作りやすい。北海道産で、農家の思いを情報として提供すれば、ただの食事から地元の物語や誇りを共有する経験に繋がる。それらはテクノロジーを活用せず農家のノウハウをまとめるだけでも作れる。

委員

- ・観光という視点でも「地域の幸せをおすそ分け」できればよい。地元の人が愛している食べ物を食べたい、といった欲求にデジタルの力で応えられると面白い。
- ・メジャーなものを目指したり、利便性や効率性を追求すると東京に近づいていってしまう。デジタルと「アナログの強さ」を掛け合わせるのも1つのポイントである。

神尾委員長

- ・唯一無二のものをデジタルで定常的に世界へ発信できるとよいか。例えば、スマートシティと言えばバルセロナのイベントが想起されるように、十勝圏においても、農業やアグリテック、農業機械などの発信拠点を目指していく、というのも一つの考えである。
- ・人材について、事業を一緒に大きくしていく場合、例えばコンピュータのことがわかり、農業のこともわかる、顧客が何を求めているかわかる様な人材が求められるのだと思う。

委員

- ・モビリティは検討の難易度が高い領域のひとつであるとの認識。減少する輸送量と増加する輸送コストを背景に、これまでどおりの構造ではなかなか需給のバランスを取るのが困難。よりパーソナライズした地域独自の輸送単体の仕組みを作った場合にも、薬品といった高単価なものはある程度成り立つ場合もあると想定するが、農産物輸送など低単価の商品だと収益面に課題が出てくる。
- ・人流のための公共交通機関についても、単体で黒字化するのはなかなか難しいとの認識。特にこの地域は道路が広く、事故リスクが低いこともあり免許の返納率も低いと考えられる。しかし、公共交通網については整備しておかないと取り残されてしまう人が出てくるから維持はしていかないといけない。
- ・こうした課題に対応するためには、人を運ぶ隙間で物を運ぶ、サービスを提供するといった、新たな複合型のビジネスモデルの展開が必要と考える。更には、共働き家庭の増加による学校や塾の送迎など、こうしたニーズも取り込み、サービスを組み立てることができないか。
- ・その際は、サービス提供者がモビリティの議論を主導するののひとつの方法論と考える。まずは「送迎」や「農産物輸送」などといった切り口で検討を進め、そこに物流と人流を組み合わせる、といった順序で検討できるとよいか。例として、静岡で展開されている「やさいバス」の取り組みがある。商品の運搬を双方の関係者がバス停など一定の場所まで行う仕組みとなっており、新たなモデルとして注目されている。

委員

- ・貨客混載については、先日、国土交通省から実施区域見直し等の発表があり地域全体を物流拠点にする考え方が示されている。この考え方は帯広圏でも実践可能ではないか。
- ・ウェルビーイングに関連して、埼玉県のある地域でタクシー料金を補助する仕組みを導入したところ、住民の幸福度が上昇した事例がある。高齢化による交通手段の不足が問題となる中、オンデマンドタクシーを低価格で提供することが住民の幸福度向上に寄与することが示された事例である。収益モデルや幸福度の設計、大型バスの運用等も含め、柔軟な取り組みが求められる領域と考える。

神尾委員長

- ・十勝圏においては、民間バスが公共交通を担っているが、将来的な維持可能性を考えるうえで、必要となるバス台数や運転手などのリソース制限等についての前提条件が明確になれば最適解は導き出せない。ドイツでは、学校の始業時間を分散させることでスクールバスの運用を効率化するというアプローチもあったりする。

委員

- ・限界集落についての課題があるが、この地域も畑の中に住宅が点在する。例えば、道の駅を拠点とし、ドローンを活用するなどの取り組みが進められないか。

神尾委員長

- ・山形県の高畑町では、自動運転を用いて高畑駅と道の駅の間をローカル線として運行し、その先の輸送はドローンやミニバイクなどのパーソナルコミュニティを組み合わせている例がある。自動運転は、廃線跡となっているサイクリングロードを活用しており、デジタル技術を活用したローカル線の復活ともいえる。

委員

- ・まちづくりやウェルビーイング、人の繋がりを重視する観点で言うと、あえて外出を促すという仕組み作りも重要と考える。具体的には、公民館など特定の場所まで物流網で物資を運搬し、そこまでは、近隣住民が歩いて来るような取り組み。待ち時間には将棋や囲碁を楽しむといった場を作り、コミュニティを形成するといったもの。

委員

- ・物の輸送コストは、数量の減少や距離の伸長により、単価が上昇していくことは間違いない。どのようにコストを負担し合うか、効率的な積載を実現するかといった点についてバランスが求められる。
- ・オンデマンドバスは1台あたり1日2~3万円の売上が担保されないと、コストを賄えず続けられないと聞く。ある自治体で、路線バスを廃止し、オンデマンドに切り替えたところ、予約が取れないほど好調な状況と聞く。理由のひとつには、山坂が多く道が狭い地域なので、ある程度の年齢になると、運転技術に自信がない人は免許返納していく流れがあると言われている。道路が広く、距離が離れている地域よりも、山坂が多く密集している地域のほうが、バス運行の生産性が高くなるとの事例も出てきているので、こういった点も考慮に入れて仕組みを作れると有効な取り組みとなるか。

委員

- ・MaaS 発祥と言われるフィンランドにおいて、2012 年頃から「クツプラス」という複数人でシェアして運行するオンデマンドバスの仕組みを導入したところ、非常に効率が上がったという事例がある。
- ・大型バスの運行よりも、ラストワンマイルを含めたオンデマンドバスの方が効率が良い可能性がある。

委員

- ・この地域はバスのカバー範囲が低い。市街地から出ると、長距離便しかないというのが実情。
- ・地域でバスが走ってるエリアを見ると、まだまだ空白のところがたくさんあり、ポテンシャルを感じる。こうした地域を気軽に訪れることができるようになれば、今まで地元の人だけが享受していた幸せをお裾分けできる。

神尾委員長

- ・デマンド交通と脱炭素を掛け合わせる、という発想もできる。人々の行動が変わるし、ゼロカーボンシティにもつながる。
- ・食品業界で予約生産に変えてフードロスを減らす、という取り組みがあるが、同様の発想を交通の分野に適用して取り組んでみることも考えられるか。

委員

- ・その際には地元の既存の仕組みとのすり合わせが肝。モビリティの課題はその点がとても大切と考える。

委員

- ・他地域においても、モビリティの分野は既存の仕組みとの調整を要した。先の例では、地域が別荘地・観光地と市街地にある程度ニーズが分かれているため、前者はタクシーの利用を担保し、市街地のように従来からタクシーの利用率が低い地域は、オンデマンドバスに切り替えるという具合で住み分けができていたと聞いている。

神尾委員長

- ・帯広圏においても、既存の事業者は効率的に収益を上げられる環境を作り、その外側のところについては、デジタル技術も活用した新しいアイデアで取り組む、といった住みわけができると思う。
- ・事前資料において、十勝の公共交通システムに関する資料があるが、今回の構想がそういった計画に反映される、といった相関はあるのか。

<事務局回答>

- ・北海道の各振興局単位で策定されているものを、現状把握のための参考資料としたものであり、直接的な関係はない。

神尾委員長

- ・構想は単なる提言にとどまらないものとしたい。他の計画への接続や、既に取り組まれている事業との連携も意識し、一つでも実現に向けた枠組みに繋がるよう検討を進めたい。

委員

- ・都市と比べ人の密度が異なる。個人商店や料理屋の定員などとの「人」とのつながりが重要で、来訪時の地元住民との接触が再訪率に影響を及ぼす研究もある。
- ・地元住民との交流を増やすために、イベントや交流機会を増やすことが重要と考えている。

委員

- ・働き手の活力が企業イメージの向上に繋がるように、観光においても「地域の人々が生き生き」していることが大切と考える。「ドット道東」というガイドブックがあるが、地元の人々にフィーチャーし、訪問者と地元の人々とのつながりを促進する取り組みの実践例と言える。
- ・観光の情報を探していたら求人の情報も表示され移住に興味を持てもらう、といった情報発信や、デジタル技術を活用して関係人口の増加を目指す取り組みができればよい。

神尾委員長

- ・フィンランドのテロワールラーニングジャーニーという、90 日間の滞在プログラムがあり、これも一種のインバウンドである。インバウンドと聞くと短期滞在の外国人観光客をイメージしがちだが、世界的にはインバウンドの定義は広いので、そうした需要を取り込んでいく、ということも考える。

委員

- ・観光に関して3点意見がある。
- ・一点目は、宿泊や交通、飲食などが共通する労働力不足の課題で、その対応には、matchbox社のサービスで自治体などが「ゆざわマッチボックス」といった名称で求人サイトを運営する取り組みが参考になる。この求人サイトは、労働力の隙間時間を事業者とマッチングするという仕組みだが、サイトの運営を自治体や地域の会社が行うのが特徴であり、これにより手数料が地域に還元され、経済循環にもつなげられる。前回の議論にもあったが、これを東京の会社が運営すると地域外にお金が出ていってしまう。
- ・二点目は「お祭り DX」。地域のお祭りでは、参加者や協賛企業の不足が問題となることがあるが、お祭りは地域の活力の指標であり、その衰退は地域活力の低下を意味する。従来は地元

の人々の交流の場であったが、デジタル技術を使えば地域出身者やゆかりのある人から資金集めたり、体験型の権利との交換、また NFT を活用した写真の有形資産化なども可能となる。また、出店の出店者が地域外から参加しているケースもあるが、域内での循環を促すためにも、地域ポイント制度と組み合わせた地元の飲食店が促進される仕組みができればよい。

- ・三点目は「デュアルスクール」。区域外就学の制度を活用し、学区外の学校に一時的に通う取り組みを推進することである。昨年、観光庁は「ワーケーション」を推進したが、「大人」の動きは鈍く思うような成果が出なかったと言える。他方、「子ども」については、両親がグローバルな視野を持っている場合などに一定のニーズがあると見込んでおり、例えば、1 学期は会津若松、2 学期は帯広、3 学期は再び会津若松といった具合で、学校間での交流を促進することが可能である。また、デジタル技術により、子どもや親は地元に戻った後も前の地域とのつながりを維持することが可能である。
- ・「お祭り DX」や「デュアルスクール」は、デジタルという視点だと「メタバース」も活かせると考える。

神尾委員長

- ・政府の観光立国推進基本計画も人数に拘らず消費額の増大を目指す方針に改訂された。「滞在によるバリューチェーンの構築」が進められればよい。
- ・これまでの狭義の「観光」とは違う、新たな消費を生み出すきっかけになりうるのではないか。その際、地域の外からその地域へ行ってみたいと感じてもらえる状況を作れるかは、すごく重要なポイントだと考える。
- ・現状の休暇制度と絡めて国に対して提案をしていく、ということも考えられるのではないか。

委員

- ・ワーケーションを誘致するにあたり、釧路であれば「エアコンが要らない」といった触れ込みが成り立つ。十勝は暑いが湿度が低いので、例えば「日本一ビールがうまい街」といった感じで訴求することはできるか。
- ・LTV（Life Time Value）を最大化できるような取り組みができると良い。

委員

- ・インバウンド需要に対しては、民泊を充実させるということが考えられる。外国人観光客には、自炊を楽しみながら長期滞在するスタイルを好む人も多く、その場合は民泊が適する。例えば、複数の民泊施設を用意し、上手くローテーションさせることで、効率的に運営することも可能か。
- ・宿泊先を探す手間を考えると、家だけ貸してほしいといったニーズも見込まれ、日本人向けより高く貸せるという声も聞く。そうした点も取り組みを検討する上でのヒントになるか。

委員

- ・地域に空き家や商店街の空き店舗等を活用し、地域全体が「面としてホテル」になる、といった取り組みがされている地域もある。
- ・帯広は、旧市街地に駐車場が少ないことがハンディであったが、そうした需要に対しては、自動運転のモビリティさえ整えばむしろ適するとも言える。移動のためにはレンタカー等の「足」が必要だった、というこれまでの前提を覆せるかもしれない。

委員

- ・地方では、空き家はたくさんあるが、解体費用や固定資産税などの関係もあり、空いてはいるものの利活用可能な物件は少ないといった状況もある。税制面などの措置とセットにした仕組みが作れば、地域資源の有効利用が進む可能性があるか。

3 閉会

神尾委員長が会議の総括を行い、委員から追加意見があり会議は閉会した。要旨は以下のとおり。

神尾委員長（総括）

- ・地域の人々が地域をより良くしようと活動をしている、そうした一つ一つの取り組みがとても貴重な情報になると感じる。そうした活力ある地域像を外部に伝えられるか、というのも 1 つの大きなポイントだと感じた。
- ・これまでの議論で出たアイデアを掛け合わせたプロジェクト化の仮説や、これまでの議論で足りない視点を整理し、そのうえで、本日の 3 分野プラスアルファについて、引き続き議論を深めていきたい。

委員

- ・今日の議論で、具体的なスキームまで考えられそうな取り組みもあったと感じた。「先を走っている」ということが表現できる構想になればよいと思う。

4 その他

次回に向けた流れについて、事務局から説明し、質疑は特になかった。

事務局

- ・次回開催、日時も含め、個別に調整をしたい。